



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月9日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 博也 TEL 03 (6435) 2495
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	375	5.8	41	△12.5	14	56.4	4	△37.3	7	117.9
2022年4月期第1四半期	354	—	47	—	9	—	6	—	3	—

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期第1四半期 8百万円 2022年4月期第1四半期 一百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	0.52	0.51
2022年4月期第1四半期	0.24	0.24

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却）

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年4月期第1四半期の持分法投資損益については、関連会社がないため該当事項はありません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年4月期第1四半期	6,623		6,448		97.4
2022年4月期	6,635		6,440		97.1

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 6,448百万円 2022年4月期 6,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—		—		—		—		—

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却） 2023年4月期（通期） 一百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年8月に株式会社ストラテジットの株式取得を行い、9月にバリオセキュア株式会社の第三者割当増資を引き受けたことにより、2023年4月期第2四半期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期1Q	15,025,582株	2022年4月期	15,025,582株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	—株	2022年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期1Q	15,025,582株	2022年4月期1Q	15,025,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、AIを活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。当社が属するAI市場では、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により、更なる成長が続いております。

我が国の経済環境は、持ち直しの傾向は見られたものの新型コロナウイルスの影響が引き続き継続しており、またロシア・ウクライナ情勢等による不透明感も見られる状況が続いております。

当社が所属する情報サービス業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした、デジタル技術を活用し、業務プロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する需要拡大等の動きが継続しており、今後も様々な産業においてAIをはじめとしたデジタル技術活用・業務変革の傾向が続くものと考えております。

このような環境のなか、当社のAI（BtoC）サービスにおいては、10周年記念イベントや機能追加等の効果により、AIによるサポート機能等を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。また2022年5月に、将棋AIを活用したプロ仕様の将棋AI研究をサポートする「棋神アナリティクス」をリリースしており、プロ棋士を中心にサービスの提供を拡大しております。

AI（BtoB）サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービスに関わる業務の標準化を続け、資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に当社のAIサービスの拡販を行いました。当第1四半期累計期間の売上は、初期設定における大型案件の受注や継続フィー案件の増加等の効果により、前年同期と比較して増加となっております。

また、採用強化による採用教育費・人件費の増加や広告宣伝強化による広告宣伝費の増加といった先行投資等によって、主に販売費及び一般管理費が増加しておりますが、概ね期初計画の範囲内であると判断しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は375,642千円（前年同期比5.8%増）となり、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却）41,623千円（前年同期比12.5%減）、営業利益14,394千円（前年同期比56.4%増）、経常利益4,064千円（前年同期比37.3%減）となりました。また、受取配当金に関する繰延税金負債の取り崩しや、今後の業績見通し等を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討し繰延税金資産を計上したこと等の結果、法人税等調整額（△は利益）△17,374千円を計上したことにより、四半期純利益は7,787千円（前年同期比117.9%増）となりました。

なお、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ11,856千円減少し、6,623,528千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加17,333千円、流動資産「その他」に含めている前払費用の減少10,844千円、有形固定資産の減少25,965千円があったこと等によります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ19,870千円減少し、174,755千円となりました。これは主に、流動負債「その他」に含めている未払消費税等の減少16,835千円があったこと等によります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ8,014千円増加し、6,448,772千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7,787千円があったこと等によります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年8月に株式会社ストラテジットの株式取得を行い、9月にバリオセキュア株式会社の第三者割当増資を引き受けたことにより、2023年4月期第2四半期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

なお上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660,270	3,694,578
売掛金及び契約資産	167,240	184,574
その他	132,118	70,719
流動資産合計	3,959,629	3,949,872
固定資産		
有形固定資産	260,271	234,306
無形固定資産		
ソフトウェア	14,496	34,736
ソフトウェア仮勘定	10,855	2,807
無形固定資産合計	25,351	37,544
投資その他の資産		
関係会社株式	1,995,548	1,995,548
その他	394,583	406,257
投資その他の資産合計	2,390,131	2,401,805
固定資産合計	2,675,754	2,673,655
資産合計	6,635,384	6,623,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,899	20,958
未払法人税等	—	6,071
賞与引当金	8,772	21,975
その他	161,954	125,750
流動負債合計	194,626	174,755
負債合計	194,626	174,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,311,017	5,311,017
利益剰余金	1,117,934	1,125,722
株主資本合計	6,438,952	6,446,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	2,031
評価・換算差額等合計	1,804	2,031
新株予約権	1	1
純資産合計	6,440,758	6,448,772
負債純資産合計	6,635,384	6,623,528

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	354,937	375,642
売上原価	235,690	221,936
売上総利益	119,247	153,705
販売費及び一般管理費	110,041	139,310
営業利益	9,205	14,394
営業外収益		
出資分配金	4	8
その他	—	0
営業外収益合計	4	8
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,724	10,337
その他	1	1
営業外費用合計	2,725	10,338
経常利益	6,485	4,064
税引前四半期純利益	6,485	4,064
法人税、住民税及び事業税	4,233	13,652
法人税等調整額	△1,322	△17,374
法人税等合計	2,911	△3,722
四半期純利益	3,574	7,787

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び敷金償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
減価償却費	38,049千円	26,893千円
敷金償却	335	335

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ストラテジットの株式の取得（子会社化）)

当社は、8月29日開催の取締役会において、株式会社ストラテジット（以下「ストラテジット」といいます。）の株式を取得し子会社化することについて決議し、8月31日に株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ストラテジット
事業の内容	SaaS事業者向けシステムの連携（iPaaS）開発 SaaS連携アプリストアの開発・運営 SaaS導入コンサルティング、ERP導入の支援

(2) 企業結合を行った主な理由

SaaS市場は急激に成長しているマーケットである一方、一般ユーザーは各SaaSプロダクトを単体として利用するケースが多い状況でもあり、SaaS間の連携は今後ますます重要になってくるものと想定されております。

このような状況に当社として新たなサービスを提供していくべく、「ストラテジットが保有するSaaS導入や連携に関するドメインナレッジ」×「当社が保有するAI開発ノウハウ」を通じてSaaS市場の成長を支援すべく、当社はストラテジットの株式の取得を行い、子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日 2022年8月31日（株式譲渡実行日）

(4) 取得後の議決権比率 86.5%

2. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 30,527株

(2) 取得価額 契約上の守秘義務により非公表とさせていただきます。

なお、取得価額につきましてはストラテジットの事業計画を踏まえ、当社取締役会にて慎重に妥当性を精査したうえで決定しております。

(3) 取得後の持分比率 86.5%

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 被取得企業の事業規模（2022年6月末現在）

総資産額	164百万円
売上高	397百万円

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

7. 今後の見通し

本件により2023年4月期の業績に与える影響につきましては、本日付で公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

（バリオセキュア株式会社との資本業務提携及び持分法適用関連会社の第三者割当増資引受（連結子会社化））

当社は、本日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるバリオセキュア株式会社（コード番号：4494、東京証券取引所スタンダード市場、以下「バリオセキュア」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結すること、及びバリオセキュアが実施する第三者割当増資のすべてを引き受けることについて決議いたしました。

本第三者割当増資により、当社における持分比率は40%以上となり、当社がバリオセキュアに役員派遣等を行うことで、実質支配力基準によりバリオセキュアは当社の連結子会社に該当することとなります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	バリオセキュア株式会社
事業の内容	マネージドセキュリティサービス インテグレーションサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年9月にバリオセキュアと資本業務提携を行い、「バリオセキュアが保有する希少なセキュリティ人材のドメインナレッジ」×「当社が保有するAI人材」による技術専門集団ならではの継続的な新規サービス創出体制の確立を目指すべく、両社で協議を継続してまいりました。

当社が有するAIテクノロジーを活用し、バリオセキュアのサービス力の強化を図る検討過程で、両社の経営トップのみならず、営業/技術/管理を含めた多くのメンバーで議論する機会を定期的に設け、バリオセキュアの今後のロードマップや成長戦略についても協議してまいりました。

その結果、当社のBtoBビジネスの発展においても、バリオセキュアとの協業におけるシナジー創出が可能とのことから、より踏み込んだ提携関係を築くことで両社の企業価値を一層向上することで両社が合意し、本日資本業務提携契約を締結し、バリオセキュアの第三者割当増資の引き受けを決定いたしました。

(3) 企業結合日 2022年9月27日から2022年9月29日（予定）

(4) 取得後の議決権比率 42.88%

2. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	710,000株
(2) 取得価額	総額836,380千円（1株につき1,178円）
(3) 取得後の持分比率	42.86%

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 被取得企業の事業規模（2022年2月末現在）

総資産額	5,704百万円
売上高	2,566百万円

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

7. 今後の見通し

本件により2023年4月期の業績に与える影響につきましては、本日付で公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。